



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 岳史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画本部 本部長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6899-5782
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,073	4.7	1,085	—	1,268	—	1,159	—
2025年3月期	23,957	△7.0	△632	—	△820	—	△2,358	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,150百万円 (—%) 2025年3月期 △2,236百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	109.38	—	6.4	3.7	4.3
2025年3月期	△214.62	—	△12.4	△2.3	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 — 百万円 2025年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,801	18,761	52.4	1,771.28
2025年3月期	33,607	17,400	51.8	1,616.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,761百万円 2025年3月期 17,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,127	△2,359	△953	9,380
2025年3月期	3,359	△3,755	442	9,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	615	—	3.2
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	599	51.2	3.3
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		42.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	11.7	1,300	19.8	1,300	2.5	1,400	20.7	132.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,554,200株	2025年3月期	11,554,200株
2026年3月期	961,963株	2025年3月期	790,963株
2026年3月期	10,599,481株	2025年3月期	10,989,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,215	5.9	180	—	790	144.5	753	—
2025年3月期	8,702	7.8	△184	—	323	—	△26	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	71.09	—
2025年3月期	△2.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,398	9,318	56.8	879.71
2025年3月期	16,447	9,250	56.2	859.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,318百万円 2025年3月期 9,250百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2026年5月20日（水）にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済および日本経済は、世界的なインフレ圧力の継続や各国の通商政策・金融政策の動向に加え、地政学リスクや中国経済の先行き懸念などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。また、期末に発生した中東情勢の緊迫化により、実体経済の先行きに対する不透明感は一層高まっております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、在庫調整は概ね解消したとみられるものの、AI関連分野での需要拡大に伴うメモリ需給の逼迫により、PC・スマートフォン関連や民生機器などの一部市場において部材調達面での制約が発生したほか、中国市場の低迷の影響もあり、需要は緩やかな回復にとどまりました。また、半導体製造分野におきましては、金をはじめとする材料費の高騰が進行したことにより、製造コストの上昇が顕著となりつつあります。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・製品企画・開発部門において、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため、企画・開発活動を進めました。
- ・顧客訪問に加えオンラインも活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）を活用することで、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・PANJIT INTERNATIONAL INC. 社との間で、業務提携を目的として、当社子会社TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD. の持分の95%を譲渡する契約を締結し、譲渡に必要な各種手続きを進めております。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、パワー半導体ビジネスへの取り組みなど、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のための各種活動を推進しました。
- ・トレックス・セミコンダクター、フェニテックセミコンダクターの両社において、業務改善による経費抑制の取組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高250億73百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益10億85百万円（前年同期は営業損失6億32百万円）、経常利益12億68百万円（前年同期は経常損失8億20百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失23億58百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの販売が増加したことにより、売上高は173億73百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は8億36百万円（前年同期はセグメント損失8億62百万円）となりました。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は56億77百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主に医療機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は13億66百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は1億11百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加したことにより、売上高は6億56百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	1,811	231	14.7
VR ※2	4,714	370	8.5
DCDC ※3	3,466	△304	△8.1
ディスクリット ※4	14,315	867	6.5
その他 ※5	764	△50	△6.2
合 計	25,073	1,115	4.7

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出して、電子部品・機器をリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 ディスクリット	:	ディスクリットは、ICやLSIとは異なり、各々1つの機能の素子のみを備えている半導体 (個別半導体) です。具体的にはコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、MOSFET、IGBTなどがあります。
※5 その他	:	「その他」には、各種ディスクリット (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は217億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が9億47百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は140億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億86百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社の基幹システム更新などにより無形固定資産の「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定が6億57百万円増加し、また当社グループが保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が7億46百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産が358億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億93百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は80億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億74百万円増加したこと、また、長期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金を固定負債から振り替えたこと等で5億74百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は90億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。減少の主な要因は、保有している投資有価証券や退職給付に係る年金資産の時価上昇などにより繰延税金負債が1億68百万円増加したものの、流動負債に含まれる1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が4億86百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計が170億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は187億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加いたしました。増加の主な要因は、配当金の支払いが6億3百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が11億59百万円あったことやその他有価証券評価差額金が5億10百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は52.4% (前連結会計年度末は51.8%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末と比較し営業活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円収入が減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは13億96百万円支出が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは13億95百万円支出が増加した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は93億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億74百万円あったこと、減価償却費が19億71百万円あったこと、売上債権が8億33百万円増加したことや仕入債務が3億38百万円増加したことなどにより31億27百万円の収入 (前年同期比2億32百万円の収入減) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が14億32百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が7億65百万円あったこと等により23億59百万円の支出（前年同期比13億96百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金を主な使用目的として追加借入を行った結果、長期借入れによる収入が30億円あったものの、長期借入金の一部返済により長期借入金の返済による支出が29億55百万円あったこと、配当金の支払額が6億4百万円あったこと等により、9億53百万円の支出（前年同期は4億42百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	51.8	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	38.3	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	3.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	20.3	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次年度の経済環境は、中東情勢を中心とした世界的な地政学リスクなどの影響から先行き不透明な状態が続くものと予想されます。一方で、当社グループが属する半導体市場につきましても、先行き不透明感はありますが、徐々に回復していくものと見込まれております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円（当連結会計年度比11.7%増）、営業利益13億円（当連結会計年度比19.8%増）、経常利益13億円（当連結会計年度比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（当連結会計年度比20.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当としましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（D/E）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金として28円とさせていただきたく存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金28円を加え、1株につき56円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金28円、期末配当金28円、合わせて年間配当金は56円とさせていただき予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,429,457	9,629,015
受取手形及び売掛金	4,084,734	5,032,512
商品及び製品	3,259,408	2,122,350
仕掛品	1,742,980	2,106,945
原材料及び貯蔵品	1,483,746	2,257,956
その他	839,744	599,583
貸倒引当金	△3,958	△5,722
流動資産合計	20,836,112	21,742,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,563,311	5,024,062
機械装置及び運搬具(純額)	2,362,154	1,515,548
工具、器具及び備品(純額)	438,739	509,006
土地	1,019,313	1,019,313
リース資産(純額)	193,362	253,611
建設仮勘定	578,319	505,077
有形固定資産合計	9,155,201	8,826,619
無形固定資産		
ソフトウェア	403,800	272,203
その他	310,378	968,082
無形固定資産合計	714,179	1,240,286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,434	1,979,299
退職給付に係る資産	1,007,449	1,587,428
繰延税金資産	297,550	4,917
その他	369,989	426,018
貸倒引当金	△4,917	△5,844
投資その他の資産合計	2,902,505	3,991,819
固定資産合計	12,771,885	14,058,725
資産合計	33,607,998	35,801,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,368	1,176,127
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,479,936	3,054,824
リース債務	70,482	86,020
未払金	892,468	749,393
未払法人税等	97,246	197,151
契約負債	5,443	24,187
賞与引当金	437,324	419,306
その他	369,947	410,317
流動負債合計	7,054,217	8,017,328
固定負債		
長期借入金	8,332,262	7,845,992
リース債務	101,750	150,952
長期未払金	28,616	19,197
退職給付に係る負債	400,707	414,246
株式給付引当金	106,860	150,306
資産除去債務	87,638	177,282
繰延税金負債	86,278	255,130
その他	9,033	9,034
固定負債合計	9,153,148	9,022,143
負債合計	16,207,366	17,039,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,420,205	8,420,205
利益剰余金	5,523,084	6,078,556
自己株式	△999,102	△1,184,227
株主資本合計	15,912,121	16,282,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,420	791,391
為替換算調整勘定	873,149	977,466
退職給付に係る調整累計額	334,940	710,568
その他の包括利益累計額合計	1,488,510	2,479,426
純資産合計	17,400,632	18,761,895
負債純資産合計	33,607,998	35,801,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,957,700	25,073,221
売上原価	18,685,456	18,702,490
売上総利益	5,272,244	6,370,730
販売費及び一般管理費	5,904,411	5,285,696
営業利益又は営業損失(△)	△632,166	1,085,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	138,279	96,409
為替差益	—	163,604
ロイヤリティ収入	1,767	2,202
受取賃貸料	48,898	32,775
その他	72,572	66,486
営業外収益合計	261,517	361,479
営業外費用		
支払利息	165,306	171,897
支払手数料	8,000	—
為替差損	271,886	—
その他	4,434	6,099
営業外費用合計	449,627	177,996
経常利益又は経常損失(△)	△820,277	1,268,516
特別利益		
固定資産売却益	44,204	2,688
投資有価証券売却益	48,970	—
補助金収入	7,559	109,835
保険解約返戻金	12,169	—
受取保険金	18,683	12,747
特別利益合計	131,587	125,271
特別損失		
減損損失	1,115,532	—
固定資産除売却損	11,642	18,393
投資有価証券評価損	83,580	—
災害による損失	14,132	9,756
本社移転費用	—	91,464
特別損失合計	1,224,887	119,613
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,913,577	1,274,174
法人税、住民税及び事業税	112,850	194,207
法人税等調整額	332,139	△79,469
法人税等合計	444,990	114,738
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,358,567	1,159,435
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,358,567	1,159,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,358,567	1,159,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,075	510,971
為替換算調整勘定	△38,861	104,316
退職給付に係る調整額	△6,177	375,628
その他の包括利益合計	122,036	990,916
包括利益	△2,236,530	2,150,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,236,530	2,150,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,420,205	8,504,353	△706,062	19,186,430
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△622,701	—	△622,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△2,358,567	—	△2,358,567
自己株式の取得	—	—	—	△314,763	△314,763
自己株式の処分	—	—	—	21,723	21,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△2,981,268	△293,040	△3,274,308
当期末残高	2,967,934	8,420,205	5,523,084	△999,102	15,912,121

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	113,344	912,010	341,118	1,366,473	20,552,904
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△622,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△2,358,567
自己株式の取得	—	—	—	—	△314,763
自己株式の処分	—	—	—	—	21,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,075	△38,861	△6,177	122,036	122,036
当期変動額合計	167,075	△38,861	△6,177	122,036	△3,152,272
当期末残高	280,420	873,149	334,940	1,488,510	17,400,632

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,420,205	5,523,084	△999,102	15,912,121
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△603,963	—	△603,963
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,159,435	—	1,159,435
自己株式の取得	—	—	—	△185,124	△185,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	555,471	△185,124	370,347
当期末残高	2,967,934	8,420,205	6,078,556	△1,184,227	16,282,469

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	280,420	873,149	334,940	1,488,510	17,400,632
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△603,963
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,159,435
自己株式の取得	—	—	—	—	△185,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,971	104,316	375,628	990,916	990,916
当期変動額合計	510,971	104,316	375,628	990,916	1,361,263
当期末残高	791,391	977,466	710,568	2,479,426	18,761,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,913,577	1,274,174
減価償却費	2,468,402	1,971,780
減損損失	1,115,532	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△48,970	—
投資有価証券評価損	83,580	—
災害による損失	14,132	9,756
固定資産除売却損益(△は益)	△32,562	15,704
補助金収入	△7,559	△109,835
本社移転費用	—	91,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	578	1,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,801	△19,814
株式給付引当金の増減額(△は減少)	32,587	43,446
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△86,944	△204,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,879	13,539
受取利息及び受取配当金	△138,279	△96,409
支払利息	165,306	171,897
為替差損益(△は益)	△82,266	△77,781
売上債権の増減額(△は増加)	638,896	△833,037
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,029,457	42,536
仕入債務の増減額(△は減少)	81,265	338,443
その他	△77,035	579,994
小計	3,194,621	3,213,208
利息及び配当金の受取額	138,279	96,409
利息の支払額	△165,156	△171,873
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	184,264	△120,271
補助金の受取額	7,559	109,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,567	3,127,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△111,963	△51,096
有価証券の売却による収入	6,370	—
有形固定資産の取得による支出	△3,880,695	△1,432,375
有形固定資産の売却による収入	227,183	2,854
無形固定資産の取得による支出	△36,021	△765,275
投資有価証券の取得による支出	△4,546	△4,680
投資有価証券の売却による収入	61,114	—
投資有価証券の払戻による収入	42,291	—
資産除去債務の履行による支出	—	△55,200
敷金及び保証金の差入による支出	△50,515	△48,116
敷金及び保証金の回収による収入	608	852
その他	△9,356	△6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,755,532	△2,359,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	—
社債の償還による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	2,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,397,564	△2,955,818
自己株式の取得による支出	△314,763	△185,124
リース債務の返済による支出	△115,363	△108,433
配当金の支払額	△621,951	△604,188
その他	△8,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,357	△953,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,068	333,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,461	148,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,140,420	9,231,881
現金及び現金同等物の期末残高	9,231,881	9,380,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高(注3)							
顧客との契約から 生じる収益	16,576,788	5,615,020	1,227,802	538,089	23,957,700	—	23,957,700
外部顧客への売上 高	16,576,788	5,615,020	1,227,802	538,089	23,957,700	—	23,957,700
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	6,211,584	374,634	34,125	28,321	6,648,665	△6,648,665	—
計	22,788,372	5,989,654	1,261,927	566,411	30,606,366	△6,648,665	23,957,700
セグメント利益又 は損失(△)	△862,523	69,630	80,195	1,349	△711,347	79,181	△632,166
セグメント資産	31,189,313	3,564,742	667,307	722,132	36,143,495	△2,535,497	33,607,998
その他の項目							
減価償却費	2,350,542	100,685	16,871	302	2,468,402	—	2,468,402
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,837,115	80,541	46,629	404	2,964,690	—	2,964,690

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額79,181千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,535,497千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	17,403,431	3,942,249	1,750,223	861,796	23,957,700

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高(注3)							
顧客との契約から 生じる収益	17,373,007	5,677,896	1,366,180	656,136	25,073,221	—	25,073,221
外部顧客への売上 高	17,373,007	5,677,896	1,366,180	656,136	25,073,221	—	25,073,221
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	6,523,297	421,539	37,240	25,830	7,007,908	△7,007,908	—
計	23,896,304	6,099,435	1,403,421	681,967	32,081,129	△7,007,908	25,073,221
セグメント利益	836,795	103,260	111,440	43,208	1,094,705	△9,671	1,085,033
セグメント資産	33,186,986	3,931,044	834,218	808,334	38,760,583	△2,959,215	35,801,367
その他の項目							
減価償却費	1,865,524	90,849	15,127	279	1,971,780	—	1,971,780
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,194,437	75,752	3,149	—	2,273,339	—	2,273,339

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,671千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,959,215千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	18,247,737	4,000,411	1,920,524	904,547	25,073,221

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,616.67円	1,771.28円
1株当たり当期純利益又は損失(△)	△214.62円	109.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△) (千円)	△2,358,567	1,159,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は損失(△) (千円)	△2,358,567	1,159,435
期中平均株式数(株)	10,989,298	10,599,481

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式(前連結会計年度末107,230株、当連結会計年度末107,230株)を「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は損失(△)」の算定上、控除する自己株式に含めています。
また、「1株当たり当期純利益又は損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度112,109株、当連結会計年度107,230株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。